

Ⅲ. 財務の概要（2010 年度決算比較）

1. 財政状況

収入面では、学園全体の学生生徒数が 2,769 人で、前年度比 37 人の減となった。しかし、大学の入学者増により、学生生徒等納付金は前年度を 24 万円上回った。補助金は、国庫補助金の配分が変更され、競争的資金の減額などで 1,978 万円減額、1 億 5,712 万円となった。地方公共団体補助金は、1,941 万円減って 6 億 7,084 万円、補助金全体では 3,822 万円減少した。寄付金は、受配者指定で私学振興事業団に預けていた 2009～2011 年度分の寄付金が 1,400 万円入金され、前年度を 1,597 万円上回った。事業収入は、(株)イープロへの出向者人件費の会計処理変更により、915 万円減少し、549 万円となった。

この結果、帰属収入合計は 8,465 万円下回る 29 億 4,766 万円となった。

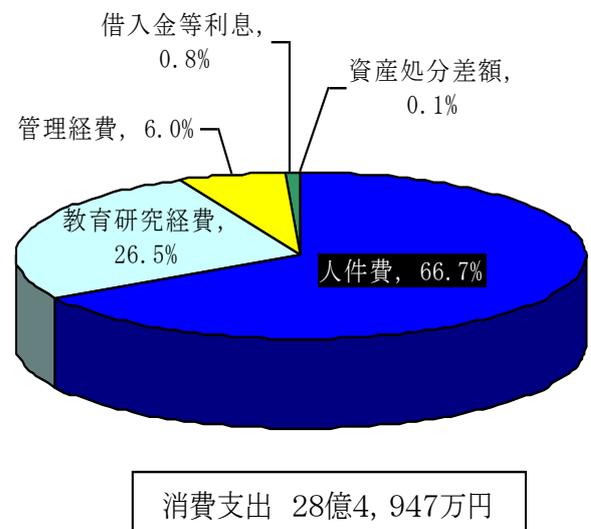
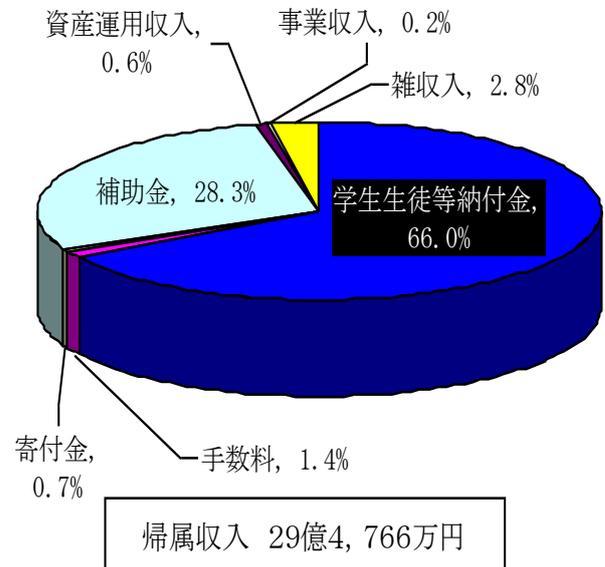
一方、支出は、人件費が 8,066 万円減少して 18 億 9,951 万円、教育研究経費が 1,062 万円増加の 7 億 5,486 万円となった。管理経費は 1 億 6,955 万円と昨年同様であった。

消費支出の合計は前年度より 7,477 万円減少し、28 億 4,947 万円となった。また、基本金組入額は、高校のキャリアセンター設置工事や日進グラウンドのサッカー場照明増設、機器備品、図書等の支出額と借入金返済により、第 1 号基本金への組入額が 1 億円となった。

2011 年度帰属収支差額は 9,818 万円の黒字となったが、前年度より 988 万円下回った。また消費収支差額は、前年度より 2,893 万円下回り、181 万円の支出超過となった。

収入および支出の大科目の割合は、右図のように学生生徒納付金収入が 66.0%、補助金収入 28.3%と収入全体の 94.3%を占めている。支出は人件費が全体の 66.7%を占めているが、教育経費が 26.5%であり、教育研究活動に必要な支出を行っている。管理経費は前年度より 0.2%上回り 6.0%となった。

2011 年度の収支状況を資金収支でみ



ると、収入額は、2012年度新入生の入学時納付金等の前受金等を含んで33億253万円、前年度より繰越しされた19億4,793万円を加えると収入合計は、52億5,046万円となった。

一方、支出は、人件費、教育研究経費、管理経費、借入金返済、施設・設備関係支出等31億5,704万円であり、差し引き20億9,342万円が次年度への繰越支払資金となった。前年度末より1億4,549万円増加した。

貸借対照表によると財政状態は、2011年度末現在の資産の総額は、104億3,024万円で、その内訳は有形固定資産64億3,678万円、その他の固定資産16億287万円および流動資産23億9,058万円となった。

他方、負債の総額は、借入金、退職給与引当金、前受金など合計して33億396万円で、基本金は94億9,848万円となり、そのうち校地・校舎・機器備品・図書など教育・研究に必要な資産の自己資金調達額を示す第1号基本金が90億9,358万円となった。翌年度繰越消費支出超過額は、181万円の消費支出超過額によって、2011年度末で23億7,220万円に減少した。

2. 経年比較

(1) 消費収支に関する経年比較

(単位：%)

比率 \ 年度	2007	2008	2009	2010	2011	計算式
(経営状況)						
消費支出比率	119.4	103.9	100.5	96.4	96.7	消費支出÷帰属収入
(収入構成)						
学生生徒納付金比率	53.0	59.7	63.5	64.2	66.0	学生生徒納付金÷帰属収入
補助金比率	41.7	31.5	31.6	28.8	28.3	補助金÷帰属収入
(支出構成)						
人件費比率	60.3	69.7	66.9	65.3	64.4	人件費÷帰属収入
教育研究経費比率	25.5	26.3	26.9	24.5	25.6	教育研究経費÷帰属収入
管理経費比率	7.0	6.6	5.2	5.6	5.8	管理経費÷帰属収入
(基本財産の充実)						
基本金組入率	2.1	0.9	4.0	2.7	3.4	基本金組入額÷帰属収入

消費支出比率は、経営状態を総合的に示す指標であり、経常費用が帰属収入でまかなわれているかを示す。2010年度より100%を下回り、黒字を示している。

過去4年間で比率が下降しており、改善傾向が続いている。

(2) 貸借対照表に関する経年比較

(単位：％)

比率	2007	2008	2009	2010	2011	計算式
(自己資金の充実)						
自己資金構成比率	59.5	60.4	62.2	65.1	68.3	(基本金+消費収支差額)÷総資金
消費収支差額構成比率	-18.8	-20.4	-22.2	-21.9	-22.7	消費収支差額÷総資金
基本金比率	92.8	92.6	93.7	94.6	95.6	基本金÷基本金要組入額
(資産の構成)						
固定資産構成比率	80.9	80.6	79.6	77.5	77.1	固定資産÷総資産
流動資産構成比率	19.1	19.4	20.4	22.5	22.9	流動資産÷総資産
減価償却比率	24.9	28.6	24.4	35.1	36.4	減価償却累計額÷減価償却資産取得価額
(負債の備え)						
流動比率	240.2	215.6	232.1	249.9	293.4	流動資産÷流動負債
退職給与引当預金率	33.1	38.0	37.7	38.0	38.4	退職給与引当預金÷退職給与引当金
(負債の割合)						
固定負債構成比率	32.6	30.6	29.1	25.9	23.9	固定負債÷総資金
流動負債構成比率	8.0	9.0	8.8	9.0	7.8	流動負債÷総資金
総負債比率	40.5	39.6	37.8	34.9	31.7	総負債÷総資産
負債比率	68.1	65.6	60.8	53.7	46.4	総負債÷自己資金

(注) 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額

自己資金＝基本金＋消費収支差額

自己資金構成比率は 68.3%であり、財政的に上向きである。減価償却比率が 36.4%と高くなっているが、第 3 期に分けた大学キャンパス整備計画により計画的に更新を考える。

支払い能力を示す指標である流動比率は上昇しており、前受金に対する現預金の保有率である前受金保有率は 465%から 557.6%、流動負債に対する現預金の保有割合である現預金保有率が 276.5%から 391.0%となり、改善した。